

**資金収支計算書**  
(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

法人名:社会福祉法人 仁和会

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
<b>事業活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
障害福祉サービス等事業収入	225,199,000	224,362,484	836,516	
借入金利息補助金収入	267,000	257,733	9,267	
経常経費寄附金収入	400,000	527,000	△ 127,000	
受取利息配当金収入	25,000	17,261	7,739	
その他の収入	3,880,000	3,625,413	254,587	
事業活動収入計(1)	229,771,000	228,789,891	981,109	
<b>支出</b>				
人件費支出	156,882,000	150,900,127	5,981,873	
事業費支出	29,832,000	28,250,744	1,581,256	
事務費支出	23,241,000	21,356,849	1,884,151	
支払利息支出	267,000	266,324	676	
その他の支出	4,180,000	4,161,932	18,068	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	214,402,000	204,935,976	9,466,024	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	15,369,000	23,853,915	△ 8,484,915	
<b>施設整備等による収支</b>				
<b>収入</b>				
施設整備等補助金収入	875,000	1,106,750	△ 231,750	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	875,000	1,106,750	△ 231,750	
<b>支出</b>				
設備資金借入金元金償還支出	1,044,000	1,044,000	0	
固定資産取得支出	4,336,000	4,581,127	△ 245,127	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	5,380,000	5,625,127	△ 245,127	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 4,505,000	△ 4,518,377	13,377	
<b>その他の活動による収支</b>				
<b>収入</b>				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	470,050	△ 470,050	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	470,050	△ 470,050	
<b>支出</b>				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	62,140,000	56,892,256	5,247,744	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	62,140,000	56,892,256	5,247,744	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 62,140,000	△ 56,422,206	△ 5,717,794	
予備費支出(10)	3,384,000		0	
	△ 3,384,000			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 51,276,000	△ 37,086,668	△ 14,189,332	
前期末支払資金残高(12)	104,907,744	104,907,744	0	
当期末支払資金残高(11+12)	53,631,744	67,821,076	△ 14,189,332	

**事業活動計算書**  
(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

法人名:社会福祉法人 仁代会

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
<b>サービス活動増減の部</b>			
収 益			
障害福祉サービス等事業収益	224,362,484	195,235,177	29,127,307
経常経費寄附金収益	527,000	569,060	△ 42,060
その他の収益	12,820	762,472	△ 749,652
サービス活動収益計(1)	224,902,304	196,566,709	28,335,595
費 用			
人件費	154,134,830	141,328,227	12,806,603
事業費	28,250,744	24,555,085	3,695,659
事務費	21,273,927	17,940,198	3,333,729
減価償却費	17,174,434	17,499,931	△ 325,497
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,725,718	△ 12,000,306	274,588
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	209,108,217	189,323,135	19,785,082
サービス活動増減差額(3=1-2)	15,794,087	7,243,574	8,550,513
<b>サービス活動外増減の部</b>			
収 益			
借入金利息補助金収益	257,733	273,393	△ 15,660
受取利息配当金収益	17,261	21,304	△ 4,043
その他のサービス活動外収益	3,612,593	3,464,805	147,788
サービス活動外収益計(4)	3,887,587	3,759,502	128,085
費 用			
支払利息	266,324	282,505	△ 16,181
その他のサービス活動外費用	4,161,932	4,069,364	92,568
サービス活動外費用計(5)	4,428,256	4,351,869	76,387
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 540,669	△ 592,367	51,698
経常増減差額(7=3+6)	15,253,418	6,651,207	8,602,211
<b>特別増減の部</b>			
収 益			
施設整備等補助金収益	1,106,750	0	1,106,750
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	305,279	△ 305,279
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	1,106,750	305,279	801,471
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	2	505,727	△ 505,725
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 2	△ 187,501	187,499
国庫補助金等特別積立金積立額	1,106,750	0	1,106,750
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	3,525,000	△ 3,525,000
特別費用計(9)	1,106,750	3,843,226	△ 2,736,476
特別増減差額(10=8-9)	0	△ 3,537,947	3,537,947
当期活動増減差額(11=7+10)	15,253,418	3,113,260	12,140,158
<b>繰越活動増減差額の部</b>			
前期繰越活動増減差額(12)	105,756,730	99,558,470	6,198,260
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	121,010,148	102,671,730	18,338,418
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	3,525,000	△ 3,525,000
その他の積立金積立額(16)	55,000,000	440,000	54,560,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	66,010,148	105,756,730	△ 39,746,582

貸借対照表  
平成27年 3月31日現在

法人名:社会福祉法人 仁和会

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	77,579,516	114,649,882	△ 37,070,366	流動負債	16,712,262	14,934,253	1,778,009
現金預金	42,140,296	85,929,508	△ 43,789,212	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	32,775,826	26,675,209	6,100,617	事業未払金	3,007,939	4,748,365	△ 1,740,426
未収金	309,930	854,750	△ 544,820	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	1,669,250	599,000	1,070,250	1年以内返済予定設備資金借入金	1,044,000	1,044,000	0
未収収益	0	0	0	未払費用	6,644,660	4,545,857	2,098,803
立替金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	0	392,865	△ 392,865
前払費用	684,214	591,415	92,799	前受金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,015,663	4,203,166	1,812,497
徴収不能引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	273,906,696	228,092,327	45,814,369	固定負債	24,180,120	21,848,574	2,331,546
基本財産	150,877,865	157,103,591	△ 6,225,726	設備資金借入金	15,573,000	16,617,000	△ 1,044,000
土地	0	0	0	退職給付引当金	8,607,120	5,231,574	3,375,546
建物	150,877,865	157,103,591	△ 6,225,726	負債の部合計	40,892,382	36,782,827	4,109,555
その他の固定資産	123,028,831	70,988,736	52,040,095	<b>純資産の部</b>			
土地	0	0	0	基本金	14,744,000	14,744,000	0
建物	22,570,287	23,179,897	△ 609,610	国庫補助金等特別積立金	158,347,682	168,966,652	△ 10,618,970
構築物	3,594,877	4,178,820	△ 583,943	その他の積立金	71,492,000	16,492,000	55,000,000
機械及び装置	518,181	716,001	△ 197,820	都・施設整備費積立金	11,052,000	11,052,000	0
車両運搬具	3,806,273	6,548,241	△ 2,741,968	設備整備積立金	60,440,000	5,440,000	55,000,000
器具及び備品	10,904,867	13,094,379	△ 2,189,512	次期繰越活動増減差額	66,010,148	105,756,730	△ 39,746,582
建設仮勘定	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	15,253,418	3,113,260	12,140,158
権利	4,000	4,000	0				
ソフトウェア	536,550	581,280	△ 44,730				
退職給付引当資産	8,607,120	5,231,574	3,375,546				
都・施設整備費積立資産	11,052,000	11,052,000	0				
設備整備積立資産	60,440,000	5,440,000	55,000,000				
差入保証金	875,397	875,397	0				
長期前払費用	119,279	87,147	32,132				
その他の固定資産	0	0	0				
				純資産の部合計	310,593,830	305,959,382	4,634,448
資産の部合計	351,486,212	342,742,209	8,744,003	負債及び純資産の部合計	351,486,212	342,742,209	8,744,003

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

### ② 無形固定資産

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

### ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

### ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員（注）の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

（注）就業規則第3条に規定する職員

## 4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す財務諸表を作成するものである。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 本部拠点区分

理事会、評議員会の運営による経費、法人役員の報酬等その他の拠点区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部拠点区分を設けている。

イ 障害福祉サービス事業（生活介護）府中はるみ福祉園拠点区分

社会福祉法（昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。）第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）府中はるみ福祉園を中心として以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

### ① 障害福祉サービス事業（生活介護）府中はるみ福祉園サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業〔障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号、以下「障害者総合支援法」という。）第5条第7項に規定する生活介護〕

### ② 特定相談支援事業 サポートにんなサービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する一般相談支援事業（障害者総合支援法第5条第16項に規定する一般相談支援事業）

ウ 障害福祉サービス事業（生活介護）府中さくらの杜拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

### エ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）せんげん拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	157,103,591	559,440	6,785,166	150,877,865
合計	157,103,591	559,440	6,785,166	150,877,865

#### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準」第3章第4(6)の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第3章第4(4)の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

〔府中はるみ福祉園拠点区分〕

器具及び備品 食器消毒保管庫の廃棄に伴う取崩額 1円

〔せんげん拠点区分〕

器具及び備品 洗濯機の廃棄に伴う取崩額 1円

#### 7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 105,983,343円

計 105,983,343円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 16,617,000円

計 16,617,000円

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	250,356,769	99,478,904	150,877,865
建物	46,512,665	23,942,378	22,570,287
構築物	11,961,349	8,366,472	3,594,877
機械及び装置	3,997,590	3,479,409	518,181
車輛運搬具	18,663,816	14,857,543	3,806,273
器具及び備品	38,901,521	27,996,654	10,904,867
合計	370,393,710	178,121,360	192,272,350

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,775,826	0	32,775,826
未収金	309,930	0	309,930
合計	33,085,756	0	33,085,756

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

#### 11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

#### 12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

#### 13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

#### 14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	578,373円	536,364円
② 長期前払費用からの振替額	105,841円	55,051円
貸借対照表計上額	684,214円	591,415円

(2) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 都・施設整備費積立金〔府中はるみ福祉園拠点区分〕

「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助事業実施対象施設における補助金の取扱等について」（平成12年1月14日、東京都福祉局長、東京都高齢者施策推進室長、東京都衛生局長通知11福地推第687号、最終改正平成20年3月31日19福保指指第1307号）に規定されている民間社会福祉施設サービス推進費補助金のうち施設整備費に充当するものとして自ら区分した金額の未使用額を積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。  
この積立金は、当該補助金の支給対象である施設の新築、増改築、修繕及び設備の整備充実に要する経費等に使用する場合に理事会の決議により取り崩すものである。

② 設備整備積立金〔府中はるみ福祉園拠点区分・せんげん拠点区分〕

将来発生が見込まれる建物及び設備又は機械器具等の備品の整備、修繕等に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。  
この積立金は、理事会の承認により取り崩すものである。